

農林水産商工常任委員会資料

(令和8年1月21日)

項 目

- 鳥取県営工業用水道事業に係るポテンシャル調査の検討状況について
・・・・・・・・2ページ
- 島根県東部を震源とする地震に係る影響及び対応について ・・・4ページ

企 業 局

鳥取県営工業用水道事業に係るポテンシャル調査の検討状況について

令和8年1月21日
企業局経営企画課

民間活力の導入による県営工業用水道事業の経営改善を目指し、現状の課題を洗い出し、様々なPPP/PFI手法を検討するポテンシャル調査を実施しており、現在の検討状況を報告します。

1 ポテンシャル調査の目的

公共施設等運営事業（コンセッション方式）を含む、多様なPPP/PFI手法について検討し、導入可能性調査の実施につなげることを目的としている。

2 検討方法

- (1) 工業用水道事業単独での包括的民間委託およびコンセッション等による経営改善策を検討
- (2) 工業用水道事業と他事業とのバンドリングによる経営改善策を検討

3 導入可能性調査に向けた検討状況

(現状課題等の洗い出し)

- ヒト・モノ・カネに関する現状と将来の見通しの整理及び事業の抱える問題点の把握
- 現状の問題点の解決に資するPPP/PFI手法の検討
- PPP/PFI手法を適用した場合の事業に与える影響の試算

- (1) 将来的な資金ショートを回避し、持続可能な事業運営を可能とするためには、今後見込まれる日野川工業用水道バイパス管整備費用、物価上昇および金利上昇を考慮し、段階的な料金値上げが必要となる。

<料金値上げ試算>

単位：円/m³

	R7	R8	R11	R14	R17	R20	R26	R29	R31	R32	R34	R35	R7からの増加
鳥取地区	53	→	56	61	66	69	→	→	74	→	79	→	26円（49%増）
日野川	20	23	30	32	35	38	43	45	→	46	→	48	28円（140%増）

- (2) 工業用水道事業に導入するPPP/PFI手法によっては、工事の工期短縮および経費削減に繋がる可能性がある。

<PPP/PFI手法を適用した場合の事業に与える影響の試算の前提条件>

【工業用水道事業運営に係る想定事業費等（10年間（20年間））】

○設備、管路改修費 39億円（81億円）、○事業運営費（人件費、運営費）69億円（139億円）

○事業収入 55億円（124億円）

【事業期間、期待削減率及び想定される追加コスト】

区 分	事業期間	期待削減率	想定される追加コスト
複数年度・複数業務による民間委託（レベル1～3）	3年	0～1%	コンサルタント委託料 28百万円
管理・更新一体マネジメント方式（レベル3、5）【ウォーターPPP】	10年	2.0%	アドバイザーコスト、SPCコスト 225百万円
公共施設等運営事業（コンセッション）（レベル4）【ウォーターPPP】	20年	8.3%	アドバイザーコスト、SPCコスト 315百万円

※ 期待削減率は、民間活力手法を導入した先行事例を参考

○日野川工業用水道事業のバイパス管路の整備費用については、DB方式を導入することにより工事期間の短縮および工事費の削減が期待できる。

○本県では、既に運転監視を含む多くの業務を外部委託するなど、一定の経費削減策が講じられていることから、包括的民間委託、管理・更新一体マネジメント方式では、経費削減効果は小さくなるおそれがある。

○コンセッション等で、SPCを設立する場合、設立維持費用、出資者への配当等、SPC側の運転資金を確保する必要がある、経費削減効果以上の経費が必要となるおそれがある。

(3) 工業用水道事業と他事業（電気事業、鳥取市・米子市上水道事業）とのバンドリングには、事業規模が大きくなり、民間の参入意欲が増すメリットがあるが、次の課題が考えられる。

ア 電気事業とのバンドリング

事業間の親和性が少ないため参画が期待できる民間事業者が限られる。事業規模の拡大に伴い経費削減額は増えるものの、SPC運転資金を確保する必要があり、工業用水道事業単独と比較して経費削減効果以上の経費が必要となるおそれがある。

イ 上水道事業とのバンドリング

コンセッション等を行う際、SPC運転資金を確保するために、それぞれ単独で運営する場合と比較して、水道料金の更なる料金値上げが必要となるおそれがある。

4 導入可能性調査の実施

ポテンシャル調査により、様々な現状課題が見えてきたことから、県有施設・資産有効活用戦略会議に検討状況を報告の上、令和8年度には本県の実態を踏まえたPPP／PFI手法による経営改善策等を検討するための導入可能性調査を実施することとしたい。

なお、PPP／PFI手法の導入にあたっては、導入可能性調査の結果を踏まえて、慎重に判断することとする。

※ 導入可能性調査は、総務部行政体制整備局行財政改革推進課において実施

※ 導入可能性調査では、前提条件の整理、事業範囲の検討、民間事業者へのサウンディング、事業スキームの抽出、VFMの算定を実施予定

島根県東部を震源とする地震に係る影響及び対応について

令和8年1月21日
企業局工務課

令和8年1月6日に島根県東部を震源とする最大震度5強を観測した地震が発生したことから、企業局施設の緊急点検を実施しましたので、点検結果とその対応について報告します。

1 発電所・ダム

(1) 発電所施設

- ・企業局の水力発電所（12施設：コンセッション対象の発電所を含む）、風力発電所、太陽光発電所（8施設）については、緊急点検を実施した結果、被害は確認されず、通常どおり運転を継続している。
- ・新幡郷発電所関連施設である土砂仮置き場（伯耆町宇代）において、直径2m程度の落石があった（町道の落石と同箇所）。施設の運営には大きな影響がなく、撤去について関係者（県土整備部・伯耆町）と協調して実施する。

(2) ダム施設

- ・若荷谷ダム（若桜町）と中津ダム（三朝町）について、運営権者による現地の緊急点検を実施した結果、被害は確認されなかった。

2 工業用水道

(1) 鳥取地区工業用水道

施設と管路の緊急点検を実施した結果、被害は確認されず、通常どおり配水を継続している。

<ユーザーへの情報提供>

- ・全ユーザーに電話で給水状況を連絡
- ・県HPによる点検・給水状況を掲示

(2) 日野川工業用水道

施設と管路の緊急点検を実施した結果、被害は確認されず、通常どおり配水を継続している。

- ・地震発生直後、日野川の伏流水からの取水において濁度が上昇し、一時的に取水を停止したが、その後に濁度が低下したことから、20分後に取水を再開した。

（取水停止時においても配水池から継続供給を行っていたことからユーザーへの影響なし）

※濁度15程度に上昇（通常1～3 供給規程20以下）

<ユーザーへの情報提供>

- ・全ユーザーにFAXで点検・給水状況を送信
- ・県HPによる点検・給水状況を掲示

3 埋立地

(1) 竹内団地、昭和団地

現地確認の結果、被害は確認されなかった。

(2) 旗ヶ崎団地

市道で液状化の疑いのある箇所が確認された。（米子市対応）

企業局敷地（土砂仮置き場：伯耆町宇代）落石位置図



落石状況写真

